

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型		1－1		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
市町村名		多久市		地方交付税種地		2-2		財政健全化等		歳入総額		16,001,124		15,583,139		実質収支比率		11.2		8.7	
								×		歳出総額		15,179,036		14,852,737		経常収支比率		95.8		91.2	
								×		歳入歳出差引		822,088		730,402		(※1)		(97.0)		(95.3)	
								×		翌年度に繰越すべき財源		113,513		172,610		標準財政規模		6,340,732		6,378,169	
人口		令和2年国調(人)		18,295		産業構造 (※5)		近畿		実質収支		708,575		557,792		財政力指数		0.36		0.37	
								×		単年度収支		150,783		445,417		公債費負担比率		16.8		15.9	
								○		積立金		454,182		355,150		健全化判断比率					
								×		繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-	
住民基本台帳人口 (※7)		令和05.01.01(人)		18,285		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×		積立金取崩し額		0		0	
		うち日本人(人)		18,042		第1次		705		823		指数表選定		○		実質単年度収支		604,965		800,567	
		令和04.01.01(人)		18,569				8.0		8.7											
		うち日本人(人)		18,390		第2次		2,410		2,652						基準財政収入額		2,056,533		1,982,894	
		増減率 (％)		-1.5				27.4		28.1						基準財政需要額		5,747,060		5,609,026	
		うち日本人(％)		-1.9		第3次		5,690		5,949						標準税収入額等		2,569,640		2,472,026	
面積 (km ²)		96.56				64.6		63.1						経常経費充当一般財源等		6,125,256		5,949,348			
人口密度 (人/km ²)		189												歳入一般財源等		9,082,277		8,380,901			
世帯数 (世帯)		6,773																			
職員の状況 (※8)																					
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等 (※6)	区分		職員数 (人)		給料月額 (百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		13,831,930		14,220,354	
	市区町村長		1		8,130			一般職員		185		582,565		3,149		うち公的資金		13,239,177		13,599,132	
	副市区町村長		1		6,520			うち消防職員		-		-		-		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		10,479,623		10,598,748	
	教育長		1		5,710			うち技能労務職員		2		*		*		債務負担行為額(支出予定額)		1,912,051		1,898,573	
	議会議長		1		4,410			教育公務員		3		11,931		3,977		収益事業収入		-		-	
	議会副議長		1		3,710			臨時職員		-		-		-		土地開発基金現在高		353,463		353,462	
	議会議員		13		3,450			合計		188		594,496		3,162		積立金現在高		1,264,075		809,893	
								ラスバイレス指数						98.2		減債基金		1,009,437		758,835	
														その他特定目的基金		7,969,466		7,627,518			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)									
項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番									
(1) 一般会計		(4) 多久市国民健康保険事業特別会計		(6) 多久市病院事業会計		(7) 多久市公共下水道事業特別会計		(10) 天山地区共同衛生処理場組合		(20) 多久市土地開発公社											
(2) 多久市土地区画整理事業特別会計		(5) 多久市後期高齢者医療特別会計				(8) 多久市農業集落排水事業特別会計		(11) 天山地区共同畜場組合		(21) 公益財団法人 孔子の里											
(3) 多久市給与管理・物品調達特別会計						(9) 多久市宅地造成事業特別会計		(12) 佐賀中部広域連合(普通会計)		(22) 一般財団法人 多久市学校給食振興会											
								(13) 佐賀中部広域連合(介護保険会計)													
								(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)													
								(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													
								(16) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)													
								(17) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)													
								(18) 天山地区共同環境組合													
								(19) 多久小城医療組合													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,929,709	12.1	1,929,709	30.6	普通税	1,926,947	99.9	18,359
地方譲与税	118,839	0.7	118,839	1.9	法定普通税	1,926,947	99.9	18,359
利子割交付金	688	0.0	688	0.0	市町村民税	762,278	39.5	18,359
配当割交付金	5,552	0.0	5,552	0.1	個人均等割	31,212	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	4,751	0.0	4,751	0.1	所得割	618,686	32.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,299	2.5	-
地方消費税交付金	440,751	2.8	440,751	7.0	法人税割	64,081	3.3	18,359
ゴルフ場利用税交付金	36,539	0.2	36,539	0.6	固定資産税	926,660	48.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	922,568	47.8	-
自動車取得税交付金	219	0.0	219	0.0	軽自動車税	82,315	4.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	155,694	8.1	-
自動車税環境性能割交付金	8,444	0.1	8,444	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	29,685	0.2	29,685	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	14,452	0.1	14,452	0.2	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	13,509	0.1	13,509	0.2	目的税	2,762	0.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	943	0.0	943	0.0	法定目的税	2,762	0.1	-
地方交付税	4,861,334	30.4	3,690,944	58.5	入湯税	2,762	0.1	-
普通交付税	3,690,944	23.1	3,690,944	58.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,170,390	7.3	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	7,450,963	46.6	6,280,573	99.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,549	0.0	2,549	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	279,173	1.7	-	-	合計	1,929,709	100.0	18,359
使用料	104,921	0.7	22,743	0.4				
手数料	41,853	0.3	-	-				
国庫支出金	2,441,382	15.3	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,486,968	9.3	-	-				
財産収入	76,373	0.5	5,838	0.1				
寄附金	1,121,065	7.0	-	-				
繰入金	937,672	5.9	-	-				
繰越金	730,402	4.6	-	-				
諸収入	172,267	1.1	1,369	0.0				
地方債	1,155,536	7.2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	80,148	0.5	-	-				
歳入合計	16,001,124	100.0	6,313,072	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）				
目的別歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	138,671	0.9	-	138,671
総務費	3,775,571	24.9	5,833	1,941,173
民生費	4,095,401	27.0	5,660	1,678,535
衛生費	1,548,749	10.2	362,680	869,558
労働費	10,296	0.1	-	257
農林水産業費	585,963	3.9	153,635	293,568
商工費	358,720	2.4	914	275,424
土木費	838,853	5.5	398,014	385,353
消防費	389,051	2.6	20,335	362,822
教育費	1,158,056	7.6	299,389	721,317
災害復旧費	696,980	4.6	-	68,828
公債費	1,582,725	10.4	-	1,525,223
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,179,036	100.0	1,246,460	8,260,189

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,130,729	40.4	3,852,918	3,496,827	54.7
人件費	1,915,569	12.6	1,707,754	1,391,473	21.8
うち職員給	1,039,637	6.8	923,642	-	-
扶助費	2,632,435	17.3	619,941	582,338	9.1
公債費	1,582,725	10.4	1,525,223	1,523,016	23.8
元利償還金	1,582,725	10.4	1,525,223	1,523,016	23.8
内 うち元金	1,543,960	10.2	1,487,018	1,487,018	23.3
訳 うち利子	38,765	0.3	38,205	35,998	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,104,867	46.8	4,223,530	2,628,429	41.1
物件費	1,967,530	13.0	935,235	635,092	9.9
維持補修費	120,054	0.8	73,320	71,827	1.1
補助費等	1,714,684	11.3	1,340,649	949,677	14.9
うち一部事務組合負担金	678,410	4.5	567,320	513,570	8.0
繰出金	1,180,620	7.8	1,010,816	961,198	15.0
積立金	1,981,224	13.1	813,655	-	-
投資・出資金・貸付金	140,755	0.9	49,855	10,635	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,943,440	12.8	183,741	-	-
うち人件費	26,986	0.2	26,909	-	-
普通建設事業費	1,246,460	8.2	114,913	-	-
うち補助	293,854	1.9	21,123	-	-
うち単独	938,769	6.2	87,303	-	-
災害復旧事業費	696,980	4.6	68,828	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,179,036	100.0	8,260,189	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	16,026	15,204	822	709	938	13,077	
2 多久市土地区画整理事業特別会計	257	257	-	-	180	755	
3 多久市給与管理・物品調達特別会計	1,739	1,739	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	17,740	16,918	822	709		13,832	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 多久市国民健康保険事業特別会計	2,641	2,618	23	23	228	-	-	-	
2 多久市後期高齢者医療特別会計	288	287	1	1	93	-	-	-	
3 多久市病院事業会計	1,542	1,377	164	640	193	141	89	-	法適用企業
4 多久市公共下水道事業特別会計	627	600	27	18	193	3,347	2,919	-	法非適用企業
5 多久市農業集落排水事業特別会計	89	80	9	8	48	411	398	-	法非適用企業
6 多久市宅地造成事業特別会計	7	7	-	-	7	8	8	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				690		3,907	3,414		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 天山区共同衛生処理場組合	353	333	20	20	19	-	-	
2 天山区共同斎場組合	73	66	7	7	5	-	-	
3 佐賀中部広域連合(普通会計)	5,365	5,277	88	122	100	4,232	231	
4 佐賀中部広域連合(介護保険会計)	33,485	32,302	1,182	1,143	5,176	-	-	
5 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	120	117	3	3	40	-	-	
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	136,135	134,116	2,019	2,019	1,629	-	-	
7 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	2,843	2,688	155	155	13	-	-	
8 佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)	28	26	2	2	4	-	-	
9 天山区共同環境組合	437	424	12	12	105	-	-	
10 多久小城医療組合	442	438	4	4	0	197	132	
11 佐賀西部広域水道企業団(末端給水会計)	3,738	3,731	7	4,213	304	4,432	494	
12 佐賀西部広域水道企業団(用水供給会計)	1,532	1,470	62	4,433	1	2,877	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,133		11,738	857	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		1,275,684	1,379,330	1,582,725	30.5
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に對する繰入金	228,796	222,715	236,000	4.5
	組合等が起した地方債の元利償還金に對する負担金等	70,598	70,821	71,694	1.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 1,575,078	1,672,866	1,890,419	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
	特定財源の額	(B) 47,310	50,797	57,502	
標準財政規模	(C) 5,985,934	6,378,169	6,340,732		
算入公債費等の額	(D) 945,032	1,000,187	1,145,635		
	(C)－(D) 5,040,902	5,377,982	5,195,097		
実質公債費比率		(単年度)	11.6	11.6	13.2
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	11.5	11.7	12.1

将来負担の状況

区分		令和2年度	令和3年度
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,443,203	14,220,354
	債務負担行為に基づく支出予定額	—	—
	公営企業債等繰入見込額	3,656,148	3,517,426
	組合等負担等見込額	970,205	864,044
	退職手当負担見込額	1,640,420	1,634,044
	設立法人等の負債額等負担見込額	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	—	—
	連結実質赤字額	—	—
	連続等連結実質赤字額負担見込額	—	—
	合計	(E) 20,709,976	20,235,868
充当可能財源等	充当可能基金	8,582,376	9,201,839
	充当可能特定歳入	360,715	325,376
	基準財政需要額算入見込額	12,036,304	11,790,405
	合計	(F) 20,979,395	21,317,620
将来負担比率	$((E)-(F)) / ((C)-(D)) \times 100$	—	—

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.30	20.00
連結実質赤字比率	—	19.30	30.00
実質公債費比率	12.1	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

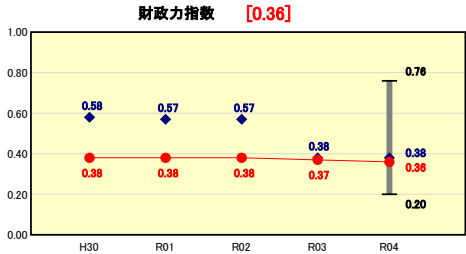
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	18,285	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	18,042	人(R5.1.1現在)	質	質	赤	比	率	-	%				
面積	96.56	km ²	給	費	費	比	率	12.1	%				
歳入総額	16,001,124	千円	実	公	担	比		-	%				
歳出総額	15,179,036	千円	市	来	負	率							
実質収支	708,575	千円	得	年	度	毎	型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2					
標準財政規模	6,340,732	千円	(					R03 I-1 R04 I-1					
地方債現在高	13,831,930	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

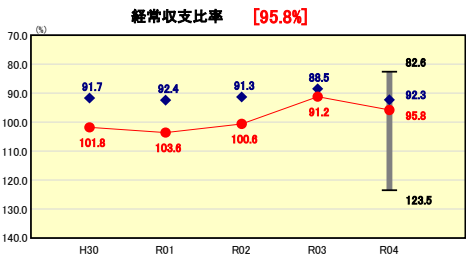


類似団体内順位 60/132 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

地方税は前年度より増加となったが、財政力指数については昨年度から0.01ポイント減少した。類似団体と比較して0.02ポイント下回っている。引き続き企業誘致による雇用拡大や定住奨励金制度による人口増での税収増を図りつつ、緊急に必要な事業を峻別して投資的経費を抑制するなど、歳出削減にも取り組んで財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

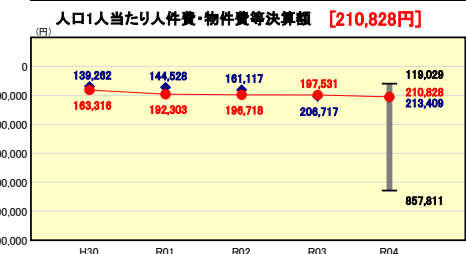


類似団体内順位 100/132 全国平均 92.2 佐賀県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

経常一般財源について、歳入は地方税の増額があったが、臨時財政対策債が減額になったこともあり、全体では減額となった。一方歳出は退職者の減が主な要因で人件費の減少となったが、主に公債費の増額により経常収支比率は昨年度に比べ4.6ポイント増となり、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。今後も地方債発行に伴う公債費の増額が見込まれるため、行政評価に伴う事業の見直しを進めるとともに、第10次多久市行政改革大綱に掲げたとおり、適切な定員管理に取り組み経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

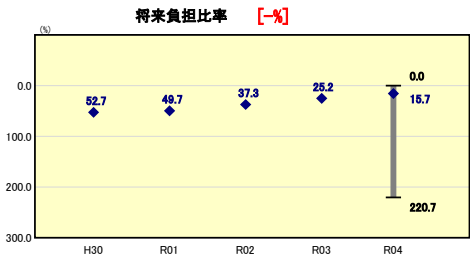


類似団体内順位 61/132 全国平均 160,081 佐賀県平均 170,298

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度に比べ13,297円の増額となっており、類似団体平均と比較すると2,581円低い数値である。要因としては、人件費は退職者数の減による退職手当の減額があるが、物件費で光熱水費等が増額していることが挙げられる。

将来負担の状況

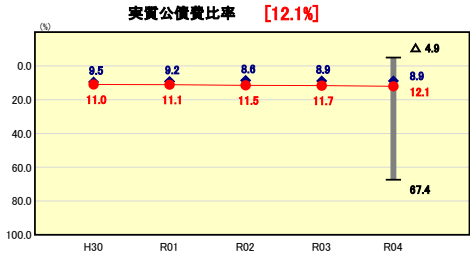


類似団体内順位 1/132 全国平均 8.8 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

昨年度と比較し、地方債現在高は減少、充当可能基金は増額となっており、昨年度同様に算定なしとなった。しかしながら、充当可能基金の大半を占めているのは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金である。財政調整基金及び減債基金については増額となっており、今後も新規・既存事業の見直しや新規発行地方債の抑制等に努める。

公債費負担の状況

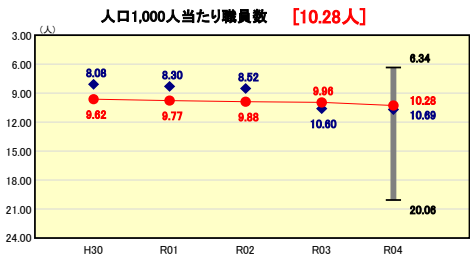


類似団体内順位 111/132 全国平均 5.5 佐賀県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は昨年度と比べて0.4ポイント増となっており、類似団体平均と比較しても3.2ポイント上回っている。今後も弓道場建設に係る償還が開始されることにより実質公債費比率の上昇が予想され、また新公立病院整備などの大型事業に係る借入計画があることから、補助事業（補助金）を有効活用し、地方債に頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況

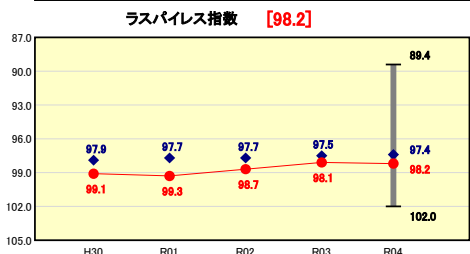


類似団体内順位 61/132 全国平均 8.25 佐賀県平均 7.83

人口1,000人当たり職員数の分析欄

多久市人口が昨年度と比べて1.5%減少しているため、人口1,000人当たりの職員数は当市の昨年度と比べて0.32ポイント増加している。今後も定住奨励制度等による人口の増加や行政改革の推進を図り、適正な管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 86/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比べて0.8ポイント上回っており、昨年度より差が広がっている。高齢層の職員の割合が類似団体より高いため、数値を押し上げている状況である。今後も業務量を勘案しながら総人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県多久市

経常収支比率の分析

人	18,285	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	18,042	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	96.56	km ²	-	%
歳入総額	16,001,124	千円	12.1	%
歳出総額	15,179,036	千円	-	%
実質収支	708,575	千円		
標準財政規模	6,340,732	千円		
地方債現在高	13,831,930	千円		

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

H30

I-2

R01

I-2

R02

I-2

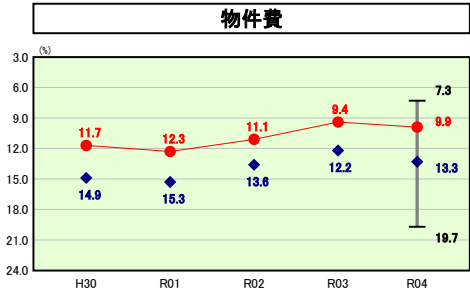
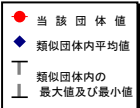
R03

I-1

R04

I-1

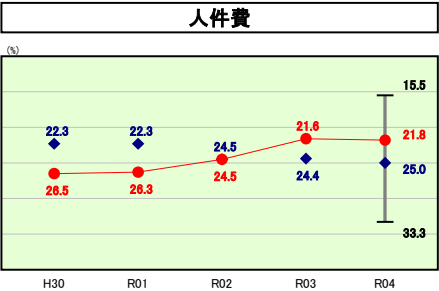
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 11/132 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6

物件費の分析欄

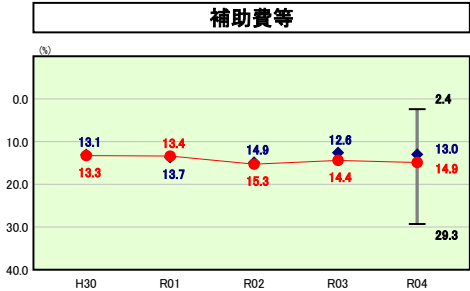
ここ数年は類似団体平均よりも低い数値で推移しており、当市の昨年度と比べると0.5ポイント増加している。ふるさと応援寄附額が増となったことで経費も増加したことが主な要因である。



類似団体内順位 21/132 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1

人件費の分析欄

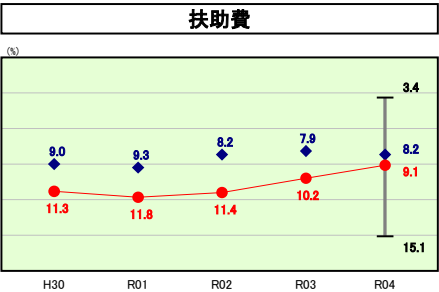
昨年度と比べて0.2ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると3.2ポイント低くなっている。退職者の増加により退職手当が増となったことが主な要因である。今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 91/132 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4

補助費等の分析欄

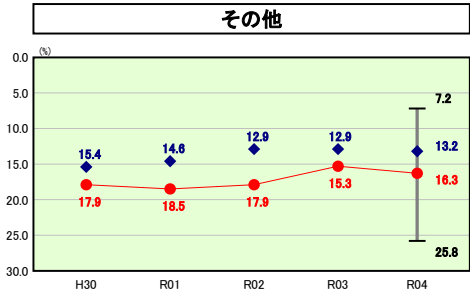
消防の広域負担金の増額により、当市の昨年度と比べると0.5ポイント増となり、類似団体平均を1.9ポイント上回っている。経常的な補助金や市が出資する法人等各種団体への補助金の見直しを行い削減に努める。



類似団体内順位 89/132 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1

扶助費の分析欄

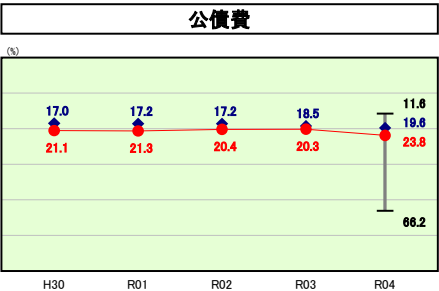
昨年度と比べて1.1ポイント減少しているが、類似団体平均と比べると0.9ポイント上回っている。減少した主な要因としては、低所得子育て世帯への臨時特別給付金の減である。



類似団体内順位 118/132 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2

その他の分析欄

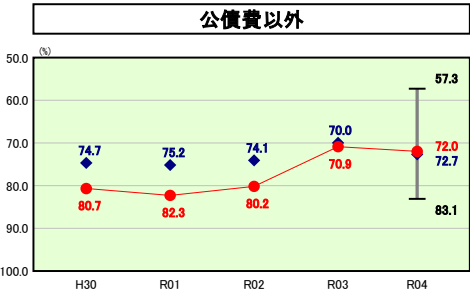
当市の昨年度に比べて1.0ポイント増加しており、類似団体平均と比較しても3.1ポイント上回っている。主な要因としては、特別会計への繰出金が必要な割合を占めており昨年度に比べ減少したものの高い数値となっている。公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、今後も引き続き維持管理費等の削減に努める。



類似団体内順位 116/132 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1

公債費の分析欄

今年度は元金分で210,318千円の増、利子分で6,923千円の減となり、公債費全体で203,395千円の増額となったため、昨年度と比べて3.5ポイント増加している。今後も大型事業に係る償還が始まることにより実質公債費比率の上昇も予想され、また、新公立病院整備等の借入を予定していることから慎重な財政運営を実施して公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 54/132 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4

公債費以外の分析欄

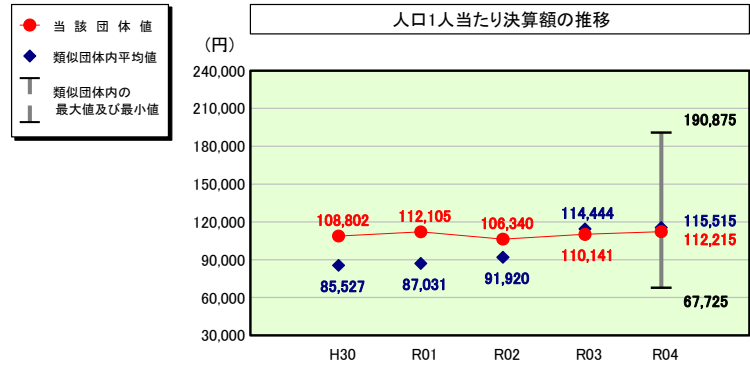
公債費以外に係る経常収支比率は、当市の昨年度と比べると1.1ポイント増となっている。増の主な要因は、扶助費等以外が昨年度に比べると増額となったことである。各分析にも掲げているとおり、今後も経常経費の軽減に向けて努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県多久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

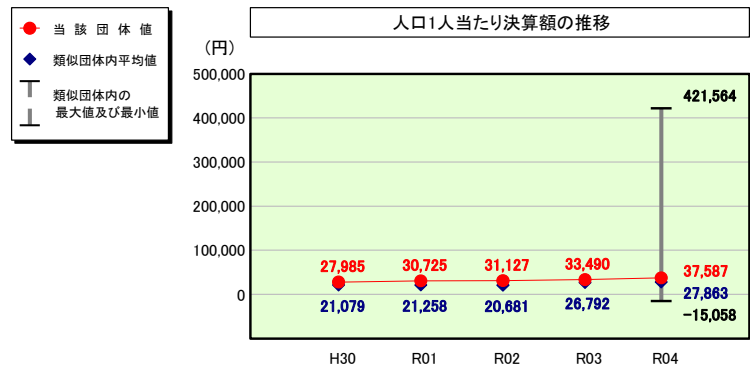
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,915,569	104,762	105,319	▲ 0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	284,430	15,555	9,860	57.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,056	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,986	1,476	2,339	▲ 36.9
▲退職金	▲ 175,140	▲ 9,578	▲ 7,717	24.1
合計	2,051,845	112,215	115,515	▲ 2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.28	10.69	▲ 0.41
ラスパイレス指数	98.2	97.4	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

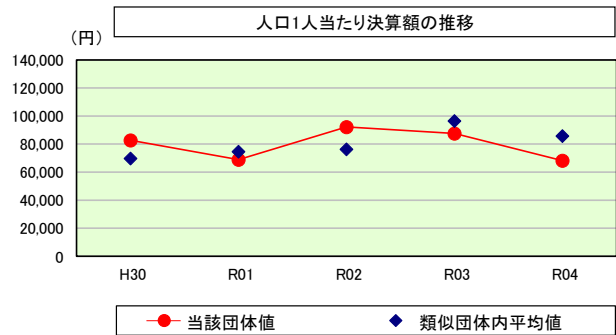


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,582,725	86,559	74,824	15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	236,000	12,907	17,427	▲ 25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	71,694	3,921	2,447	60.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	591	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 57,502	▲ 3,145	▲ 3,618	▲ 13.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,145,635	▲ 62,654	▲ 63,812	▲ 1.8
合計	687,282	37,587	27,863	34.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,599,850	82,710	▲ 30.8	69,729	1.8	▲ 32.6
うち単独分	638,045	32,986	▲ 64.7	38,908	14.0	▲ 78.7
R01	1,312,181	68,953	▲ 16.6	74,581	7.0	▲ 23.6
うち単独分	518,383	27,240	▲ 17.4	41,563	6.8	▲ 24.2
R02	1,727,018	92,250	33.8	76,347	2.4	31.4
うち単独分	664,937	35,518	30.4	41,762	0.5	29.9
R03	1,627,066	87,623	▲ 5.0	96,469	26.4	▲ 31.4
うち単独分	389,195	20,959	▲ 41.0	49,775	19.2	▲ 60.2
R04	1,246,460	68,168	▲ 22.2	85,743	▲ 11.1	▲ 11.1
うち単独分	938,769	51,341	145.0	45,231	▲ 9.1	154.1
過去5年間平均	1,502,515	79,941	▲ 8.2	80,574	5.3	▲ 13.5
うち単独分	629,866	33,609	10.5	43,448	6.3	4.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

佐賀県多久市

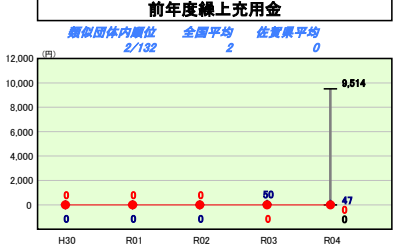
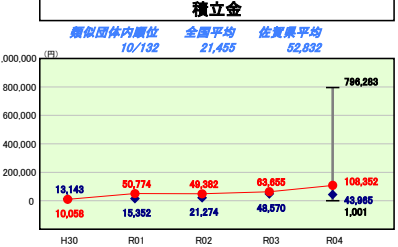
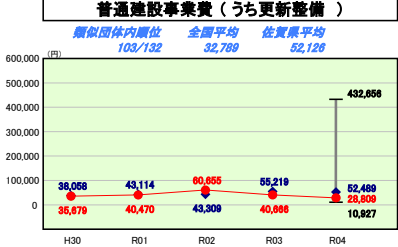
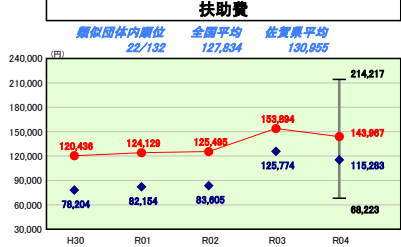
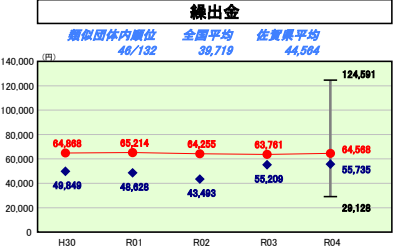
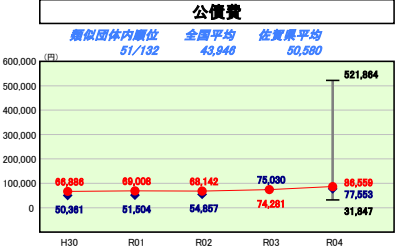
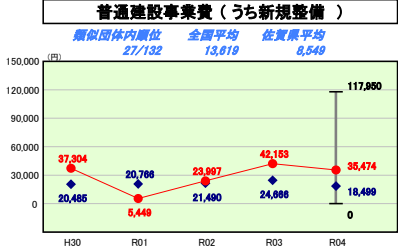
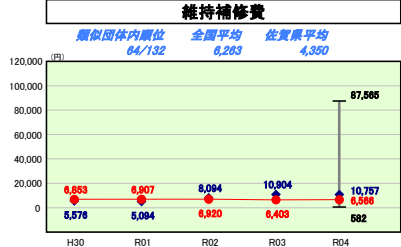
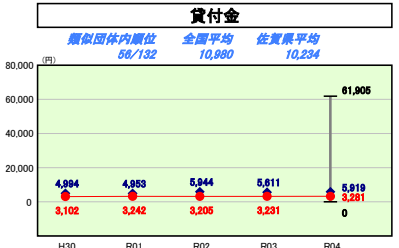
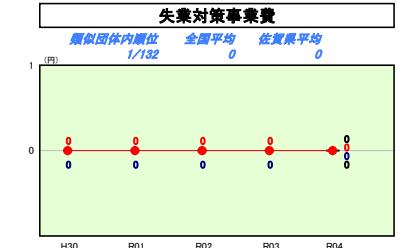
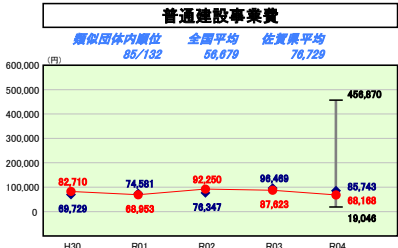
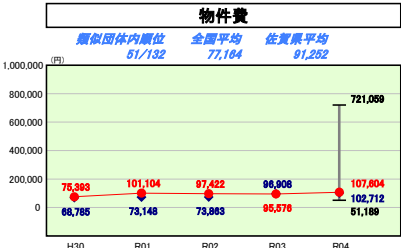
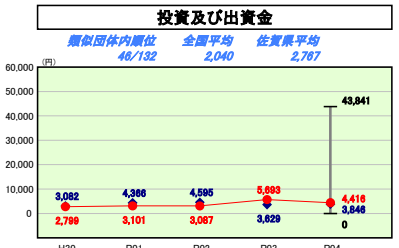
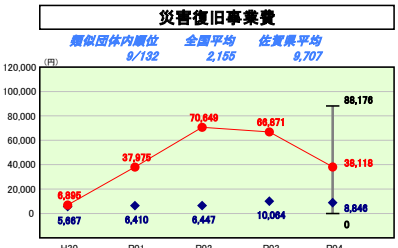
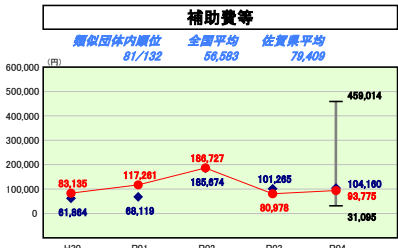
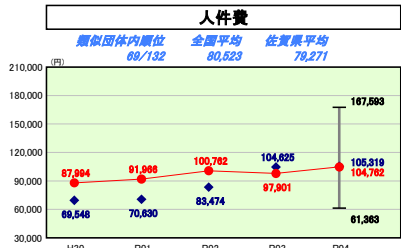
人	口	18,285	人(第5.1.1項在)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本人		18,042	人(第5.1.1項在)	通	給	実	質	字	比	率
面積		96.56	km ²	実	得	実	質	公	債	費
歳入総額		16,001,124	千円	得	実	得	実	公	債	費
歳出総額		15,179,036	千円	市	町	村	類	型	H30	I-2
実質収支		708,575	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-1
標準財政規模		6,340,732	千円						R01	I-2
地方債現在高		13,831,930	千円						R04	I-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり830,135円となっており、昨年度の799,867円と比べると30,268円の増額となった。主な増額要因である人件費、物件費、公債費、積立金の合計は住民一人当たり407,277円で、当市の昨年度と比べても75,864円増額になっており、類似団体平均と比較して77,728円高い。この主な要因は公債費の増額である。
その他、扶助費や災害復旧事業費は類似団体平均を上回っている状況である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

佐賀県多久市

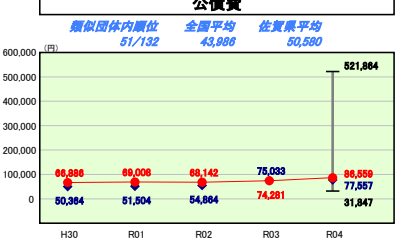
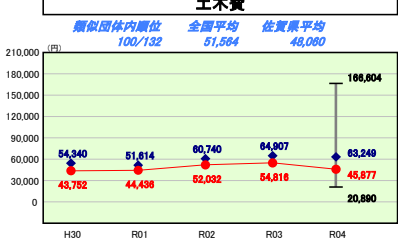
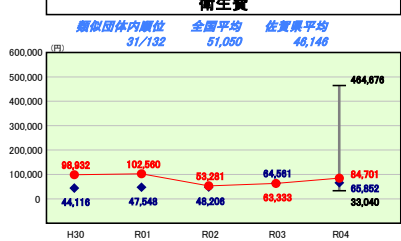
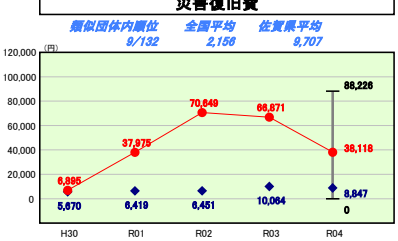
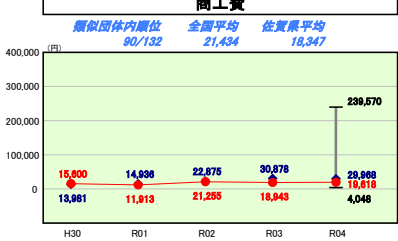
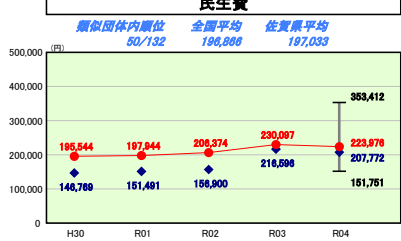
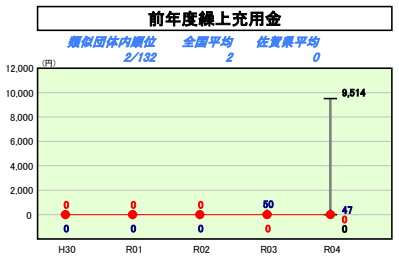
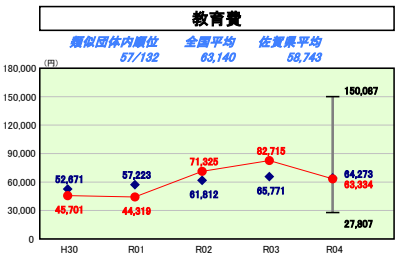
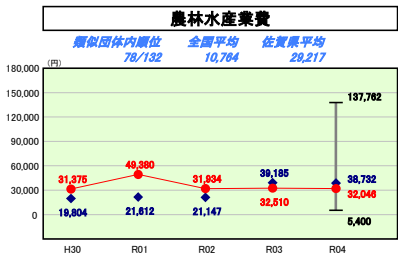
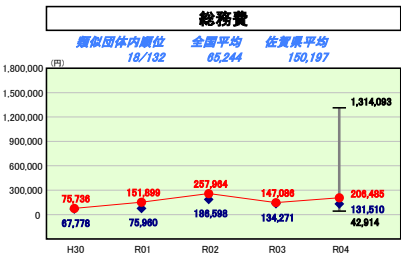
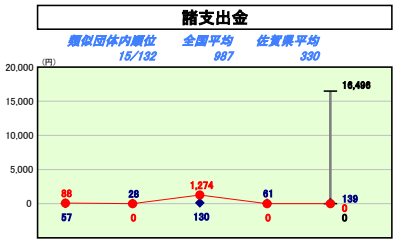
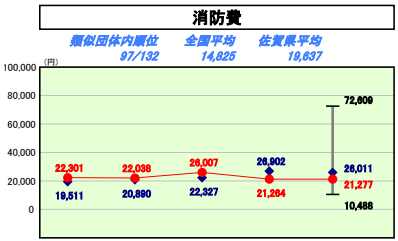
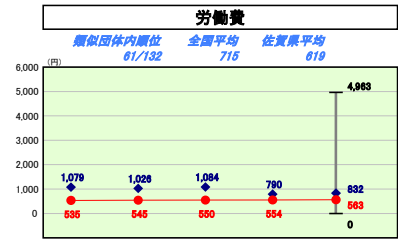
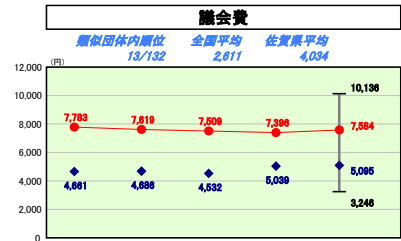
人	口	18,285	人(第5.1.1期現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	18,042	人(第5.1.1期現在)	通	算	実	赤	字	比	-	%
面積		96.56	km ²	得	得	実	公	債	費	12.1	%
世帯数	入	16,001	124千円	市	町	村	類	型			
世帯数	出	15,179	036千円	(	年	度	毎	)	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2		
実収入	費	708,575	千円						R03 I-1 R04 I-1		
実支出	財	6,340,732	千円								
標準財政規模	政		千円								
地方債現在高	規	13,831,930	千円								
	模										
	範										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

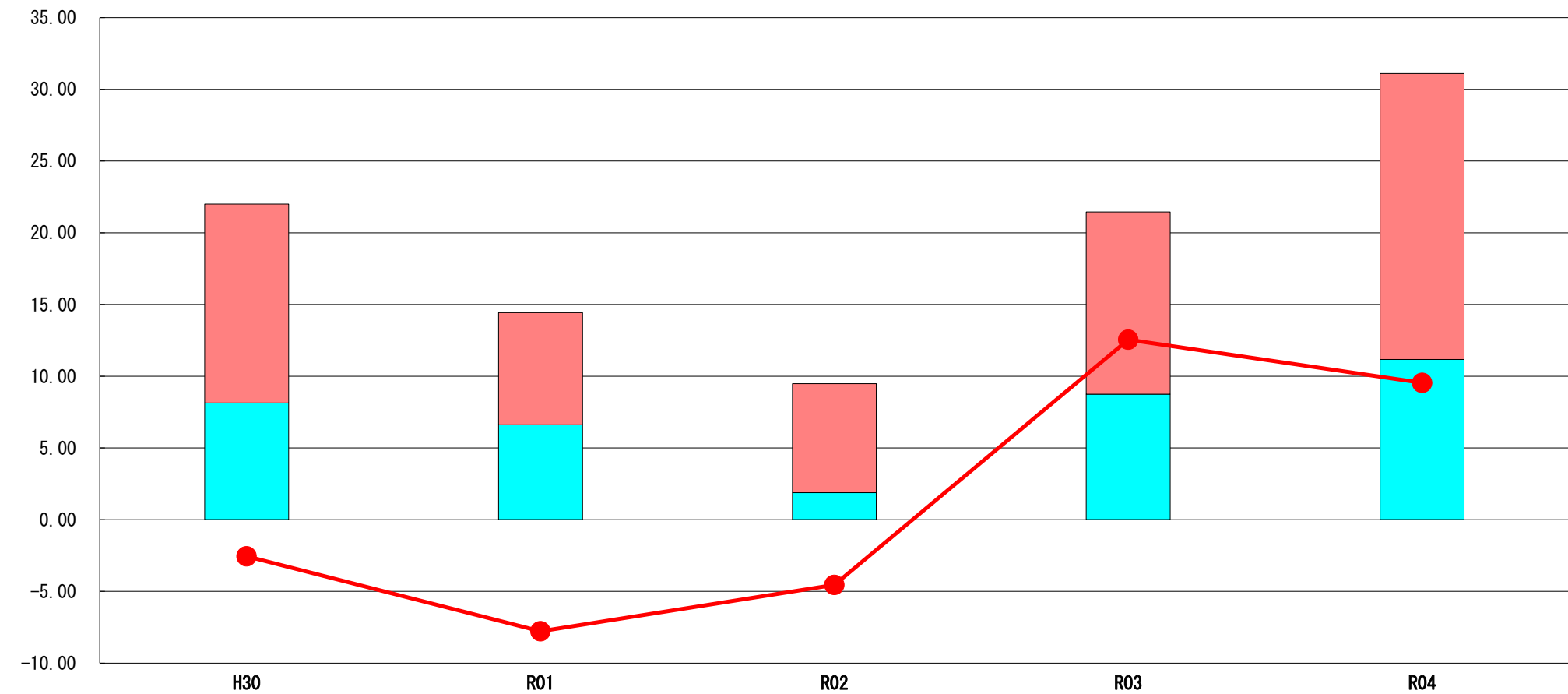
議会費については、当市の昨年度と比べると188円の増額となっているが、類似団体平均と比較すると例年高い水準で推移している。これは人口に対して議員数が多いことが要因と考えられる。
住民一人当たりのコストが増加した主なものは総務費、衛生費である。総務費のコスト増の主な要因は、ふるさと振興基金積立金による増であり、昨年度と比較すると59,399円の増額となり、衛生費では、地域振興対策事業や、新公立病院整備事業等により増額となり、昨年度と比較して額21,368円の増額となった。また、住民一人当たりコストが減少した主なものは災害復旧費であり、当市の昨年度と比べると28,753円の減額となった。主に、令和4年度の災害がなかったことが減額の要因となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		13.86	7.82	7.60	12.70	19.94
実質収支額		8.14	6.61	1.88	8.75	11.17
実質単年度収支		▲ 2.55	▲ 7.78	▲ 4.55	12.55	9.54

分析欄

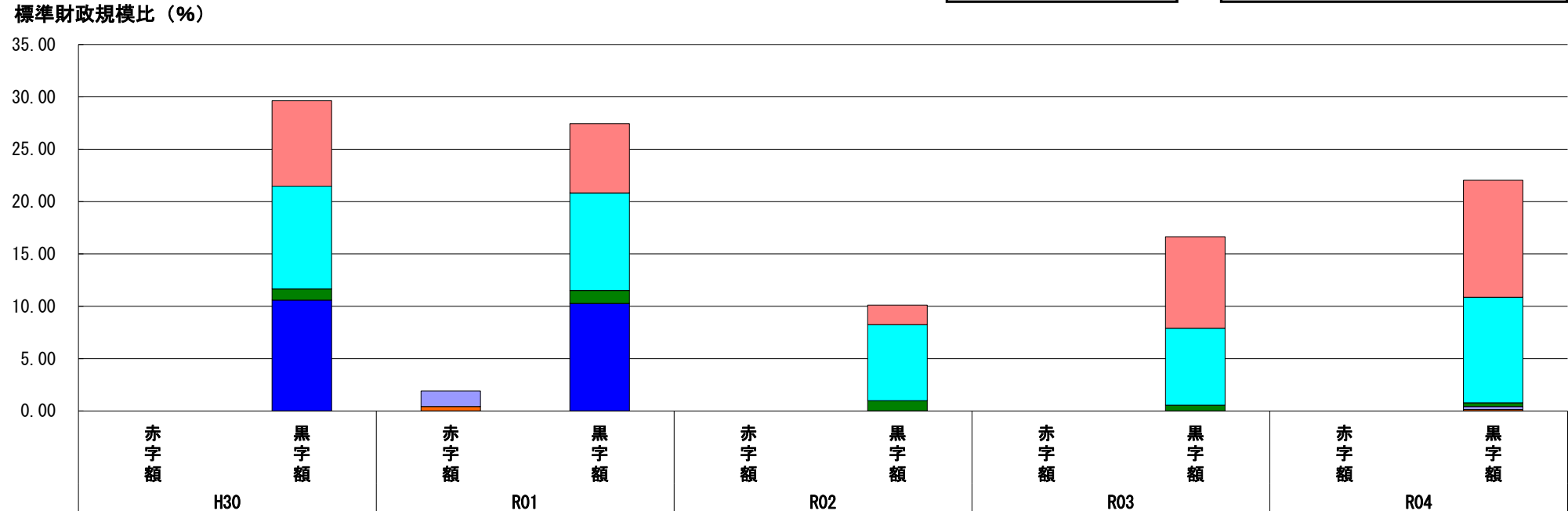
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査や災害に係る経費が減少してきたこともあり、2年連続で積立てることができた。

前年度と比較し、実質収支額が約1.5億円の増、標準財政規模に占める割合では2.42ポイント増となっており、実質単年度収支は標準財政規模に占める割合は3.01ポイント減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県多久市



標準財政規模比（%）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		8.14	6.61	1.87	8.74	11.17
多久市病院事業会計		9.83	9.32	7.27	7.35	10.08
多久市国民健康保険事業特別会計		1.06	1.23	0.97	0.55	0.36
多久市公共下水道事業特別会計		0.00	▲ 1.47	0.00	0.00	0.28
多久市農業集落排水事業特別会計		0.00	▲ 0.43	0.00	0.00	0.13
多久市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市給与管理・物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		10.59	10.28	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成30年度の広域化に向けて、平成27年度より国民健康保険事業特別会計の赤字解消のために一般会計から臨時の繰出しを行ったことにより、平成29年度以降は国民健康保険事業特別会計の赤字は解消された。他の会計については、令和元年度に公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計で赤字となったが、翌年度から解消された。引き続き健全な財政運営に努める。

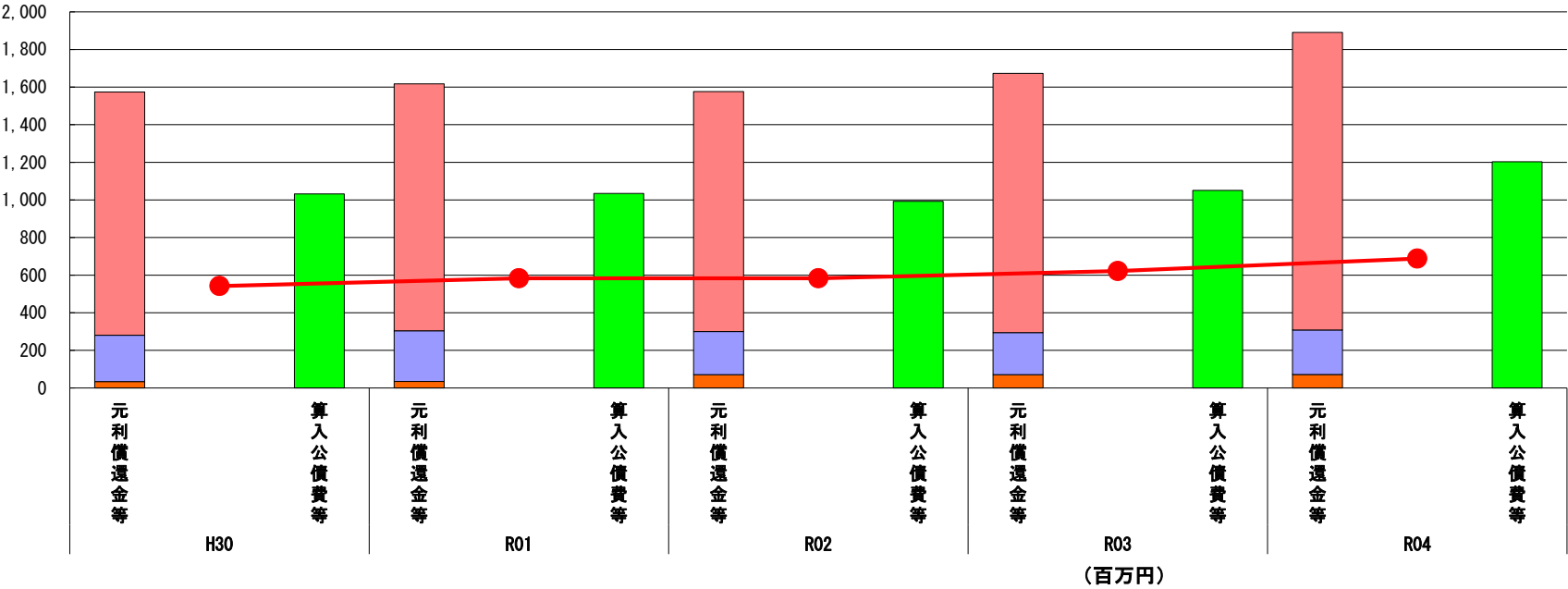
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県多久市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,294	1,313	1,276	1,379	1,583
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		246	269	229	223	236
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	35	71	71	72
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)			1,032	1,034	993	1,051	1,203
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	542	583	583	622	688

分析欄

令和4年度は大型事業であったごみ処理施設整備の償還開始に伴い、償還金は元金210,318千円増額、利子が6,923千円の減額で合計203,395千円の増額となった。

今後も、大型事業（学校跡地跡施設整備、弓道場整備等）に係る償還が開始になることにより実質公債費比率の上昇も予想され、さらに、新公立病院整備等の大型事業も進んでいることから補助制度や基金を効率的に活用し過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

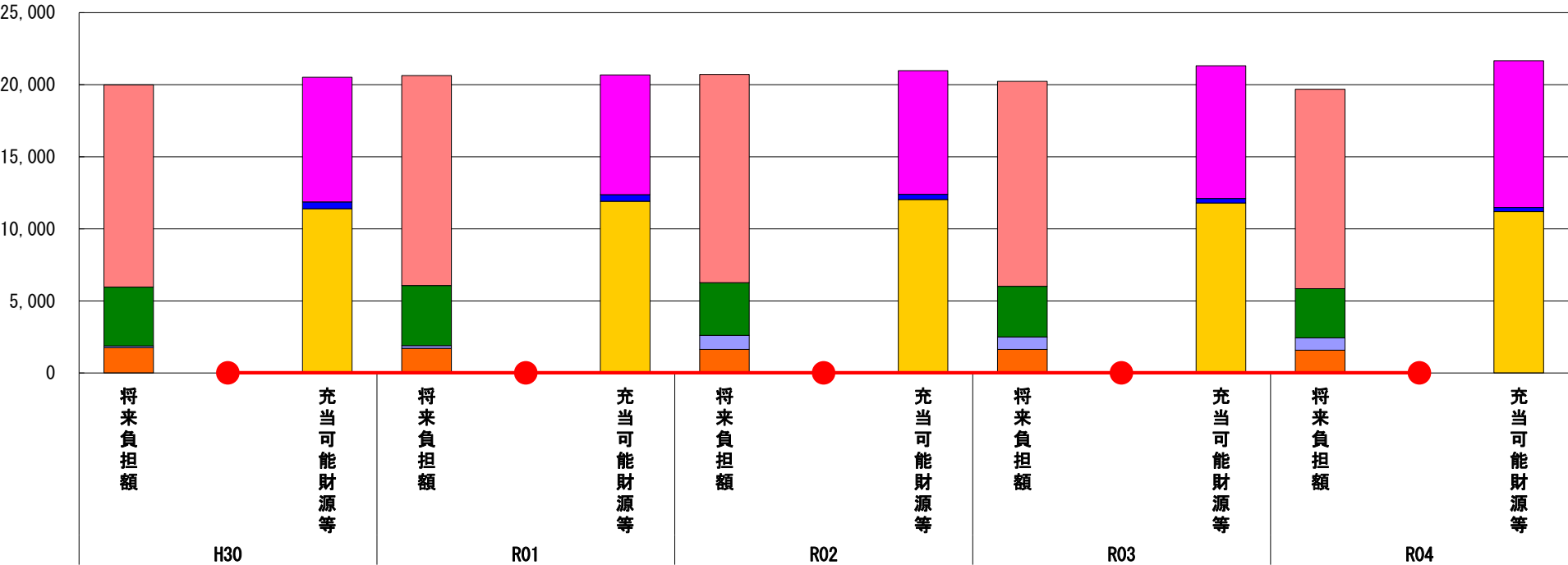
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

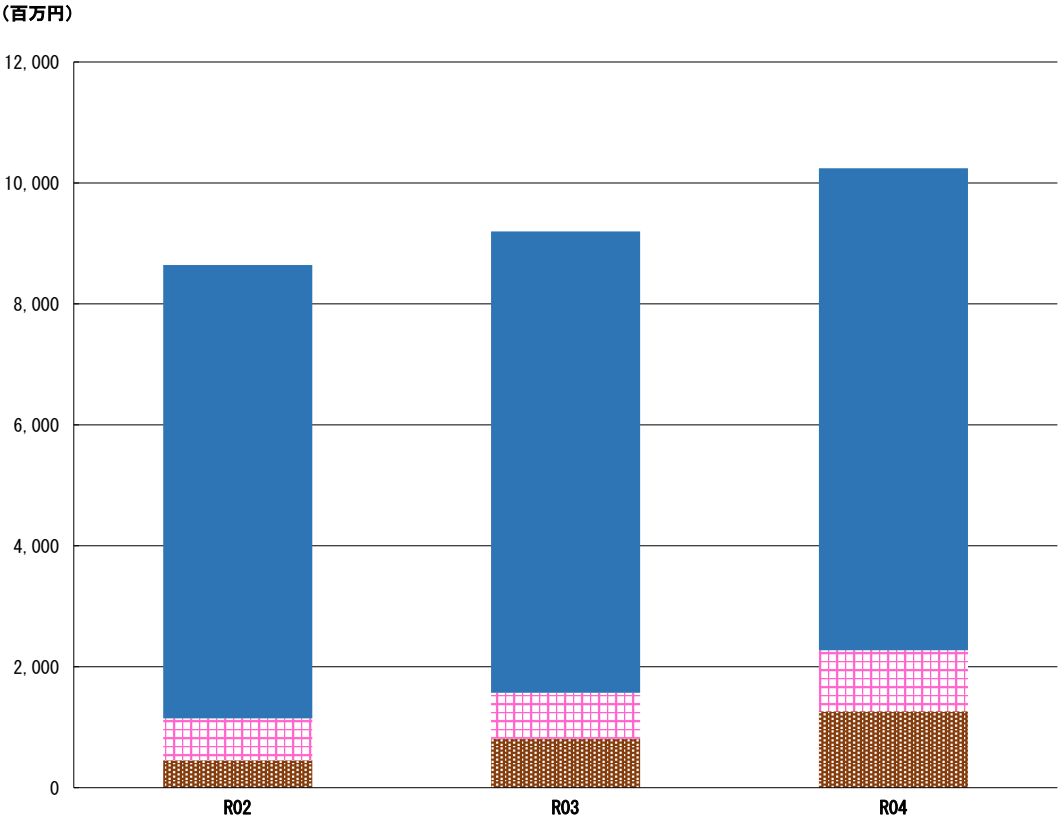
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,035	14,568	14,443	14,220	13,832
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,084	4,174	3,656	3,517	3,414
	組合等負担等見込額		122	182	970	864	857
	退職手当負担見込額		1,755	1,717	1,640	1,634	1,579
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,644	8,309	8,582	9,202	10,174
	充当可能特定歳入		488	461	361	325	287
	基準財政需要額算入見込額		11,385	11,912	12,036	11,790	11,203
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 521	▲ 41	▲ 269	▲ 1,082	▲ 1,982

分析欄

昨年度に引き続き算定なしとなった。
将来負担額について今年度は減少となり、充当可能財源等は増加となった。その結果、前年度と比較すると将来負担比率の分子は900百万円の減額となった。
令和4年度の充当可能財源として、財政調整基金については454,181千円増額、減債基金250,602千円増額、退職基金100,114千円増額となっている。
充当可能財源の多くは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金であるため、引き続き新規発行地方債の抑制を図り、将来世代への負担を先送りすることがないよう努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		455	810	1,264
減債基金		690	759	1,009
其他特定目的基金		7,497	7,628	7,969
	鉦害復旧施設基金	4,816	4,825	4,828
	ふるさと振興基金	979	1,092	1,323
	都市施設建設基金	589	589	589
	退職基金	227	227	327
	福祉振興基金	321	321	322
基金残高合計		8,642	9,196	10,243

令和4年度

佐賀県多久市

基金全体

(増減理由)
災害復旧事業費に対する国県支出金が想定よりも増えたことや、繰越していた災害復旧事業費が大きく減少したことなどが要因で財政調整基金は4.5億円の積立、減債基金2.5億円の積立、ふるさと応援寄附額の増加等により、基金全体としては約10.5億円の増額となった。

(今後の方針)
既の実施している大型事業（学校跡地跡施設整備、ごみ処理施設整備等）に係る償還が数年で開始されることから財政調整基金や減債基金の取崩しも予想されるため、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)
普通交付税の増による歳入総額の増や歳出の精査による単独費の削減等の要因で、昨年度から4.5億円積立てることができた。

(今後の方針)
大規模災害への備えや人口減少による市税の減等のため、余剰金についてはできる限りで積み立てることとしている。

減債基金

(増減理由)
普通交付税の増による歳入総額の増や歳出の精査による単独費の削減等の要因で、昨年度から2.5億円積立てることができた。

(今後の方針)
今後も償還金が増加するため、基金残高は減少すると予想される。

其他特定目的基金

(基金の用途)
・鉦害復旧施設基金：臨時石炭鉦害復旧法（昭和27年法律第295号）に基づき設置された多久市鉦害復旧施設の適正な運用及び管理に関する資金
・福祉振興基金：当市内の団体又は個人が行う福祉振興事業活動を助長し、市民福祉の振興及び高齢者保健福祉の増進を図る

(増減理由)
・ふるさと振興基金：令和元年度からふるさと応援寄附の実績が伸びていることにより積立額が増加
・鉦害復旧施設基金：鉦害復旧施設の適正な運用及び管理費用を基金利子額が上回ったことによる差額分の増額

(今後の方針)
・環境衛生施設建設基金：旧ごみ処理施設の除却費用として必要額を取崩すことを検討。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度

佐賀県多久市

人口	18,285	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,042	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.56	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	16,001,124	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,179,036	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	708,575	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	6,340,732	千円			
地方債現在高	13,831,930	千円			



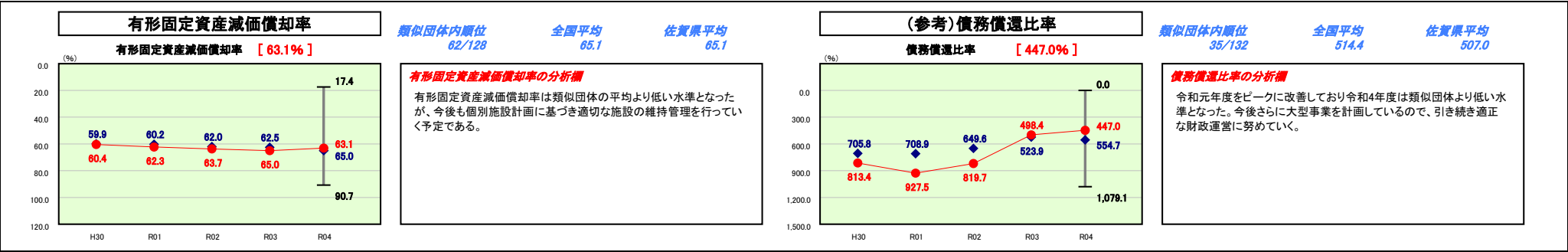
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

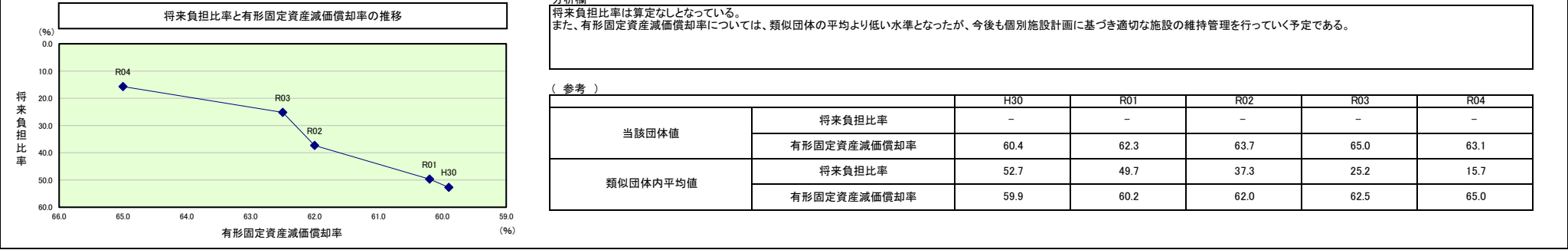
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

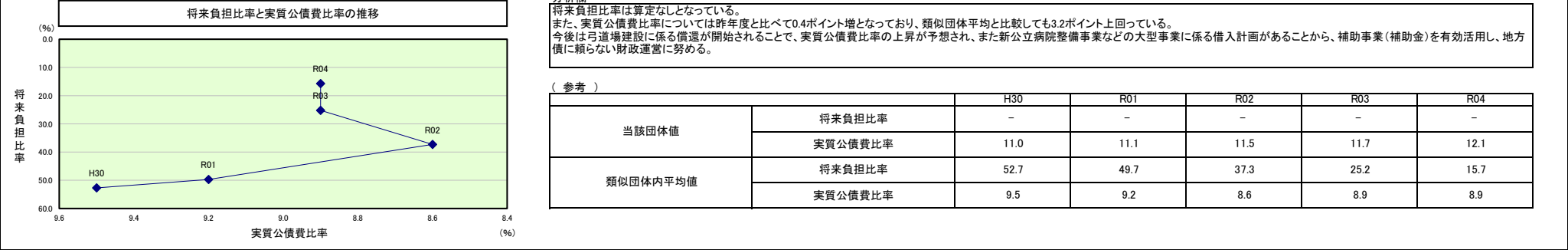
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

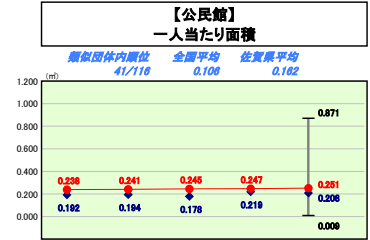
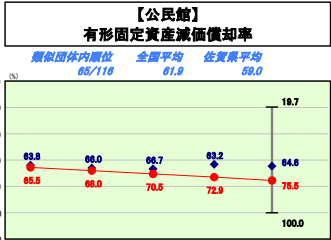
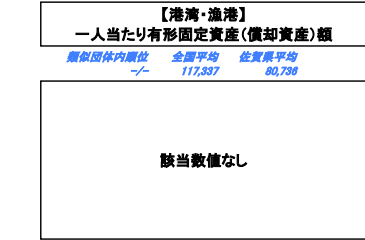
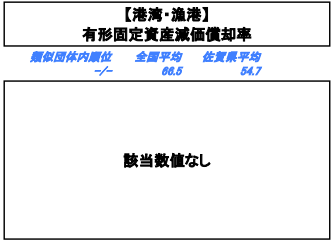
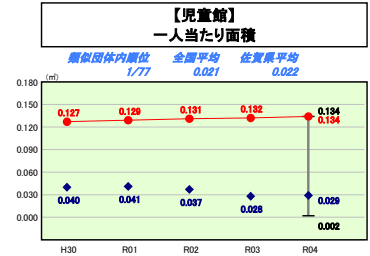
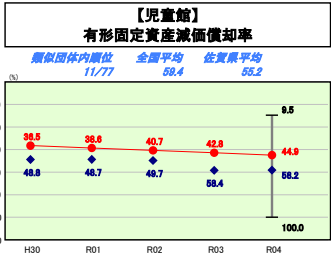
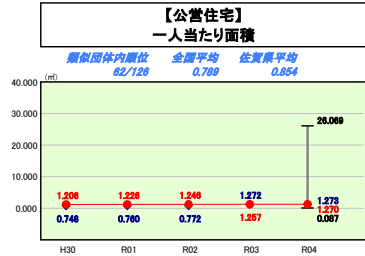
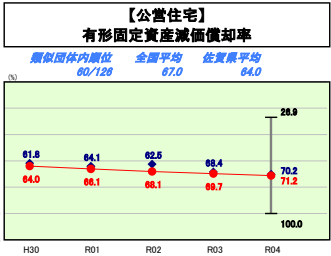
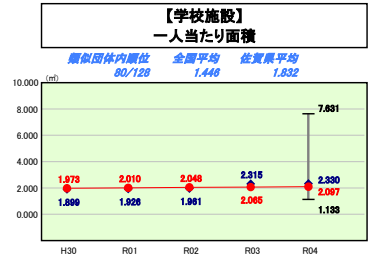
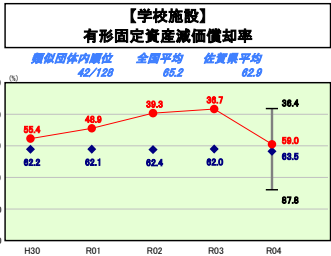
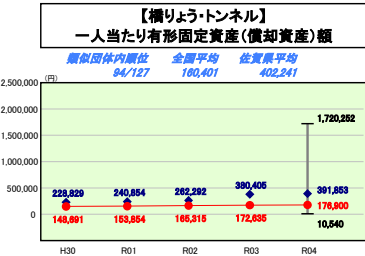
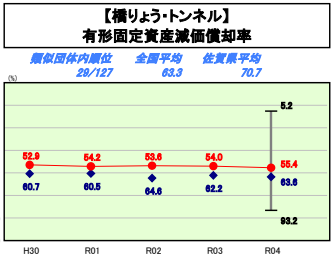
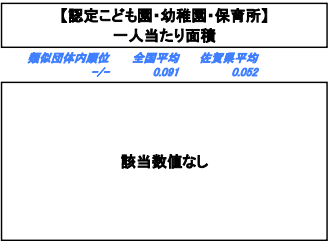
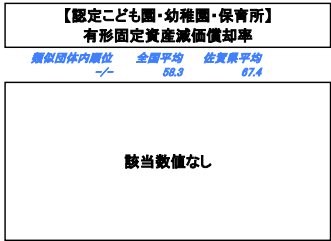
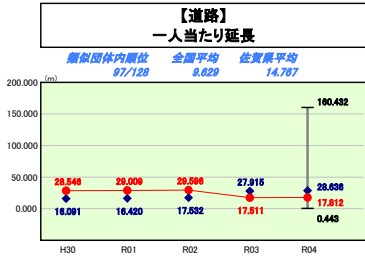
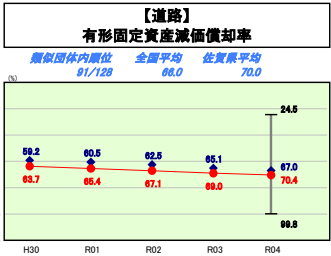
令和4年度

佐賀県多市

人	口	18,285	人(05.1.1現在)	実 質 歳 次 比 率	-	%
うち日本人	数	18,042	人(05.1.1現在)	通 算 実 質 歳 次 比 率	-	%
面 積		96.56	km ²	実 質 公 債 費 比 率	12.1	%
歳 入	総 額	16,001,124	千円	特 定 費 担 比 率	-	%
歳 出	総 額	15,179,036	千円	市 町 村 種 別	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実 質	収 支	708,576	千円	(年 度 毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模		6,340,732	千円			
地方債現在高		13,631,630	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、公営住宅、公民館であり、低くなっている施設は橋りょう、学校施設、児童館である。

道路については、毎年道路更新工事を行っているが、昭和59年度以前供用分が有形固定資産減価償却率の多くを占めているため上昇傾向にある。今後も現在の社会状況に応じた道路改良を計画的に行っていく予定である。公営住宅については、1960～1970年代に建てられた住宅も多く、有形固定資産減価償却率が高い水準にある。今後は、人口減少や住宅の地域配分を踏まえた上で適切な必要戸数を見込んだ集約化や既存建物の改修を進めていく。公民館については、平成4年度より各地区館の建て替えを計画的に行っている。なお、最後に建て替えを予定している公民館は令和4年度から令和5年度で工事が完了する。それに伴い、有形固定資産減価償却率は、令和5年度から減少する。

橋りょうについては、平成22年度に多市橋梁長寿命化修繕計画を策定しており、同計画に基づいて改修や修繕を行っているため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。学校の値が低くなっている理由は、平成22年度～24年度に実施した小中一貫校建設事業の際に大規模改修を行っているためである。また、令和4年度から固定資産台帳の見直しを行い、償却率が前年度より増となった。児童館についても、平成28年度に改修した学校施設を児童館として開設しており、有形固定資産償却率は低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

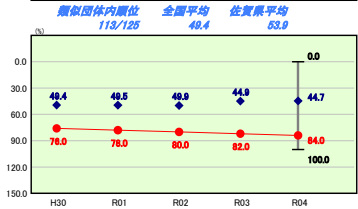
佐賀県多市

人口	18,285人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,042人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	96,56k世帯	実質公債費比率	12.1%
歳入総額	16,001,124千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,179,036千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	708,576千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	6,340,732千円		
地方債現在高	13,631,630千円		

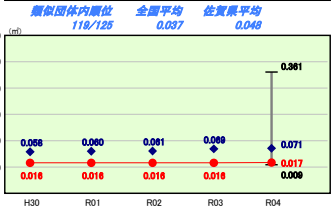


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

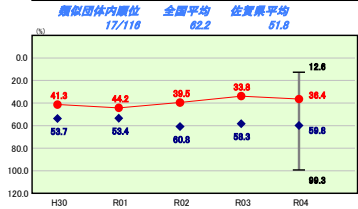
【図書館】
有形固定資産減価償却率



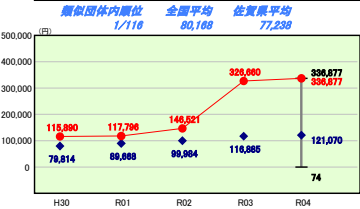
【図書館】
一人当たり面積



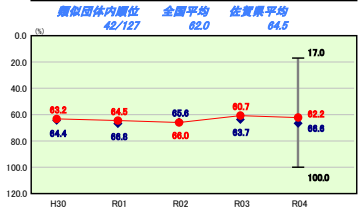
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



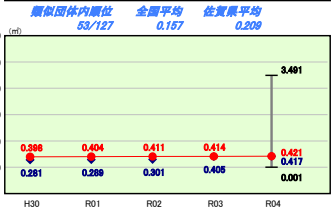
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



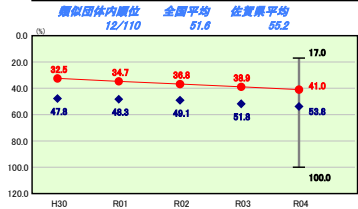
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



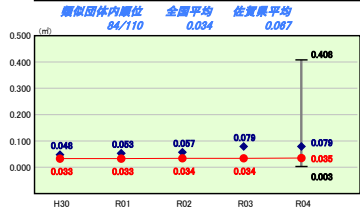
【体育館・プール】
一人当たり面積



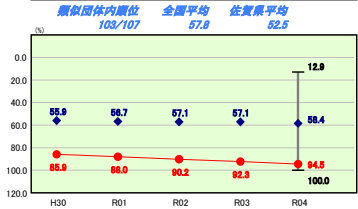
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



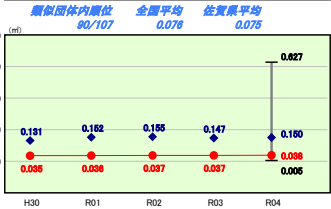
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



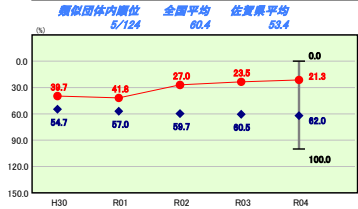
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



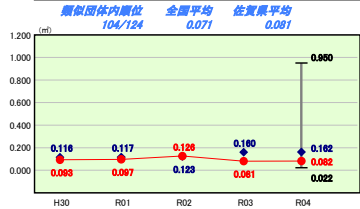
【福祉施設】
一人当たり面積



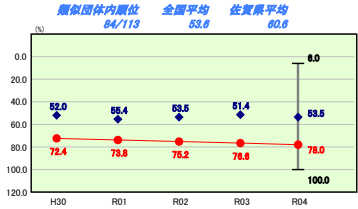
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



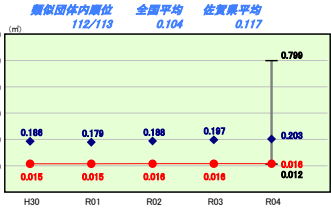
【消防施設】
一人当たり面積



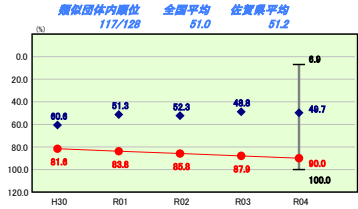
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



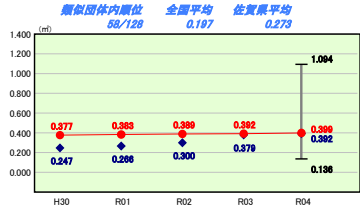
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して高くなっている施設は、図書館、福祉施設、市民会館、庁舎であり、低くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、保健センター、消防施設である。
高くなっている原因は、それぞれの施設の耐用年数が経過しているためである。
福祉施設は現在使用しておらず今後は解体も視野に入れた利用方法も検討をしていくこととしている。市民会館(寒堂平)は既に耐用年数を経過しているが、国の登録文化財であるために補修等を行うには国の指導が必要である。今後補修を行う場合は国と協議を行いながら進めていく必要がある。庁舎については、他の公共施設の補修等を優先しているために老朽化が進んでおり、今後は庁舎周辺施設の図書館を含めて検討が必要である。体育館・プールについては今後、利用状況、地域配分等に応じて施設の統合の検討が必要である。一般廃棄物処理施設については令和2年度から新清掃センターが稼働しており、保健センターについては平成18年に増築・改修工事を行っているため類似団体内平均値より低くなっている。消防施設は消防団の車庫等であるが、老朽化に伴い補修・更新を続けているため類似団体平均より低くなっている。